

長井市第二次男女共同参画基本計画 後期実施計画

令和 4 年度進捗状況調査結果

令和 6 年 3 月

長井市

1 長井市の男女共同参画推進について

長井市は、平成18年3月に「長井市男女共同参画基本計画」（計画期間：平成18年度～平成25年度）、平成26年3月に「長井市第二次男女共同参画基本計画」（計画期間：平成26年度～令和5年度）を策定し、基本目標「市民一人ひとりが個性と能力を発揮できるまち」を目指して取り組んでいます。

また、第二次基本計画を着実に推進するため、令和元年度に「長井市第二次男女共同参画基本計画 後期実施計画」（計画期間：令和元年度～令和5年度）を策定しました。成果指標と目標値を定めることで、達成度を客観的に評価し、男女共同参画社会の実現を目指しています。

2 進捗状況の評価について

実施計画の進行管理を目的として、年度ごとに成果指標の点検・評価を行います。成果指標の進捗状況について、以下のとおり進捗率を表わしました。実施計画の目標年次である令和5年度までに100%を目指します。

$$\text{進捗率（\%）} = \frac{\text{該当年度実績と基準値の差}}{\text{目標値と基準値の差}} \times 100$$

3 各成果指標の進捗状況

成果指標 1-①： 男女共同参画の啓発に関する取り組みの推進

『男女共同参画に係る講座・イベント・パネル展等の実施（広域連携含む）』

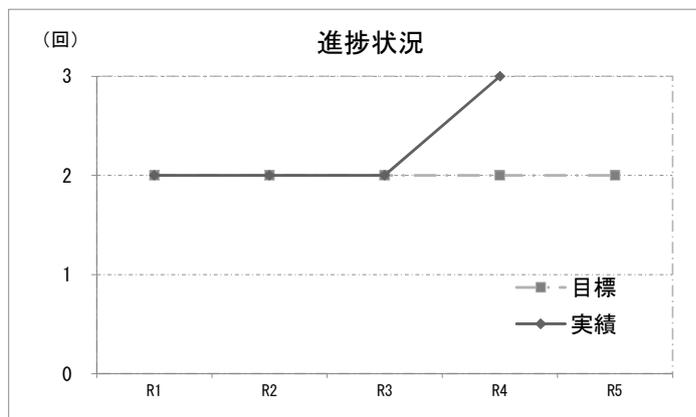
担当課：地域づくり推進課

(回)

	基準値 (H30)	R1	R2	R3	R4	R5
目標						2
実績	2	2	2	3	4	
進捗率		-	-	-	-	

■R4年度の実施状況

- ①令和4年6月の「男女共同参画週間」期間中に市役所1階市民交流ホールにて、パネル展、啓発DVDの放映、関連図書を紹介、男女共同参画アンケートを実施。
- ②令和4年11月の「女性に対する暴力をなくす週間」期間中には、各啓発物を掲示するとともに、職員がパープルリボンを着用し、意識啓発に取り組んだ。
- ③令和5年2月には男女共同参画に関する人権教室を長井北中学校で開催。
- ④令和5年2月、3月にはそれぞれ1回ずつ、市民相談センターと連携し「新しい家庭を、楽しく二人で築いていくための講座」を開催。



■課題

定年後も仕事を続ける人等が多くなってきており、生活時間の余暇が少なくなっている社会状況でも、より多くの人に男女共同参画に関する意識高揚や興味関心を持ってもらえるような企画の工夫が必要。

■R5年度以降の取組み

令和5年度には、遊びと学びの交流施設「くるんと」オープンも控えているため、新たな図書館と連携した関連図書の紹介等、各施設と連携した企画の実施や、幅広い対象者をターゲットとした講座・イベントの企画等、効果的な啓発活動を図りながら取り組んでいく。

成果指標 1-②： 男女共同参画の啓発に関する取り組みの推進

『市報・ホームページ・SNS等による男女共同参画に関する情報発信』

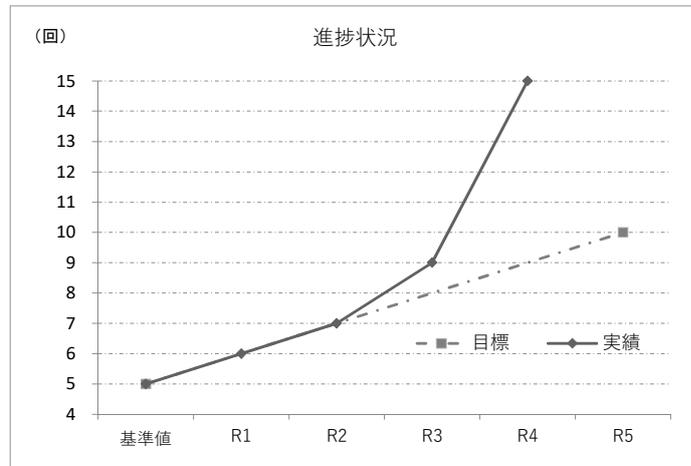
担当課：地域づくり推進課

(回)

	基準値 (H30)	R1	R2	R3	R4	R5
目標						10
実績	5	6	7	9	15	
進捗率		20%	40%	80%	200%	

■R4年度の実施状況

男女共同参画に関して、市報やHPを活用し、わかりやすくタイムリーな情報発信を心掛け実施した。
 ①男女共同参画週間について市報掲載（6月1日号市報）
 ②男女共同参画週間パネル展についてHP掲載、SNS投稿
 ③「オンライン100人女子会プロジェクトレポート」についてHP掲載
 ④「職場とパパのための男性育休のススメ！」についてHP掲載
 ⑤オンライン100人女子会についてHP掲載
 ⑥男性育休準備セミナーについてHP掲載
 ⑦ビジネスウーマン交流会についてHP掲載
 ⑧「男女共同参画週間」キャッチフレーズ募集についてHP掲載、2月1日号市報掲載
 ⑨「女性活躍推進法に基づく取り組み」についてHP掲載（総務課）
 ⑩女性の視点で考える防災オンラインセミナーHP掲載
 ⑪ダイバーシティ・マネジメントセミナーの開催についてHP掲載
 ⑫採用・定着・離職防止セミナーHP掲載
 ⑬政治分野への女性の参画拡大に向けたシンポジウム（HP掲載）
 ⑭チェリア企画運営委員会委員の募集（HP掲載）
 ⑮第二次男女共同参画基本計画 後期実施計画 令和3年度実施状況（HP掲載）



■課題

イベントの開催周知が多くなる傾向にあるため、女性活躍の事例や企業の先進的な取り組みについて取り上げるなど、一般の方にも興味関心を持ってもらえるような記事の工夫が必要である。

■R5年度以降の取組み

引き続きタイムリーな情報発信を心掛けるとともに、より男女共同参画に興味を持ってもらえるような内容とすることで市民の意識啓発を図る。

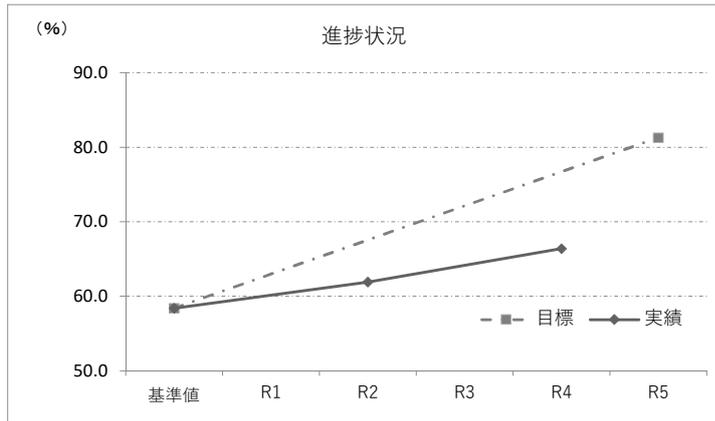
成果指標 2 : 「男女共同参画の推進」を重要な課題と思う人の割合 (重要・やや重要)

担当課：地域づくり推進課・総合政策課

	基準値 (H30)	R1	R2	R3	R4	R5
目標						81.3
実績	58.4		61.9		66.4	
進捗率			15%		35%	

■ R4年度の実施状況

「重要」と「やや重要」との計は66.4%で、目標に届かなかったものの、令和2年度よりやや増加し、「わからない」という回答も減少した。他の施策より順位は低い。男女共同参画の重要度に関する理解は深まっており、さらなる推進が求められている。



■課題

男女共同参画の重要性が市民に伝わるような意識啓発が課題である。また、アンケートの結果、これまでの男女共同参画に関する施策が「わからない」という回答が多いことから、具体的な施策をとった意識醸成が必要である。

■ R5年度以降の取組み

具体的な施策に関する周知や意識啓発のための広報や情報発信に力を入れていく。また、引き続き、パネル展の実施と合わせて、独自のアンケート調査を実施し、男女共同参画社会実現に向けてニーズや課題を把握する。

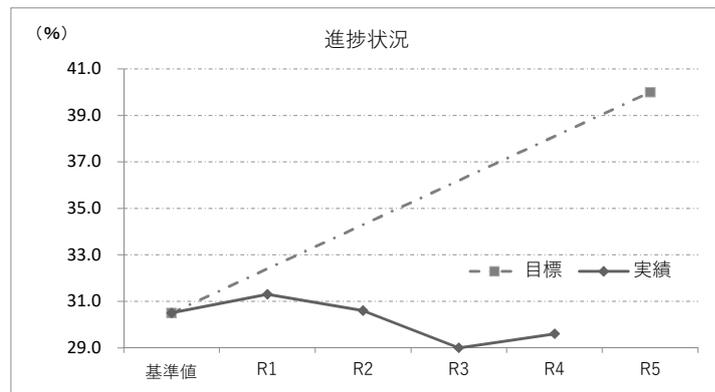
成果指標 3 : 審議会等における女性委員の割合

担当課：地域づくり推進課・審議会を持つ全課

	基準値 (H30)	R1	R2	R3	R4	R5
目標						40.0
実績	30.5	31.3	30.6	29.0	29.6	
進捗率		8%	1%	-16%	-9%	

■ R4年度の実施状況

国は目標値を40%以上60%以下、県は目標値30%に設定しており、いずれも達成することができなかった。令和4年度の調査結果では、調査対象としたすべての審議会等において女性委員が選定されている状態が継続しているものの、基準値を下回る結果となってしまった。



■課題

審議会の委員は個人ではなく関係団体の代表等が就任する場合も多く、組織の代表に女性が少ない現状においては、女性の割合が低い傾向となっている。

■ R5年度以降の取組み

審議会所管課が委員選定の際に男性と女性のバランスについて配慮するよう課長主幹会議等で周知するなど、女性委員の登用を呼び掛けていく。また、単に組織の代表や有識者に就任を依頼するのみではなく、積極的な公募等による登用を呼びかけていく。

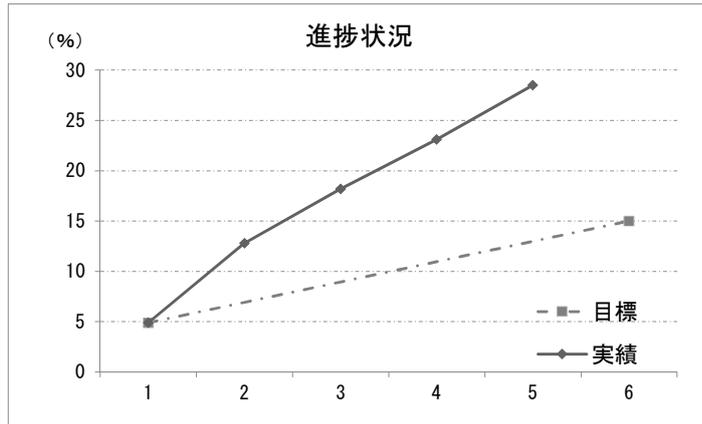
成果指標 4 : 市職員の管理職（主幹以上）に占める女性の割合

担当課：総務課

	基準値 (H30)	R1	R2	R3	R4	R5
目標						15
実績	4.9	12.8	18.2	23.1	28.5	
進捗率		78%	132%	180%	234%	

■ R4年度の実施状況

令和3年度、管理的地位に占める女性職員は、管理職39名中9名だったのに対し、令和4年度においては35名中10名となり、進捗率はさらに上昇し、目標の15%を超える数値となっている。



■課題

単に数値上の人数を増やすのではなく、時間的制約のある職員がいることを前提とした組織内の協力体制や、女性職員が自ら管理職として活躍したいと思える環境を整えていくことが課題。

■ R5年度以降の取組み

男女の区別なく自らの能力や意欲により管理職に登用される組織づくりに向け、人材育成のための研修を引き続き実施するとともに、労働安全衛生委員会等において、超過勤務の是正や休暇を取得しやすい職場環境づくりを推進し、働きやすさの実現の結果として、女性管理職の割合の増加を目指す。

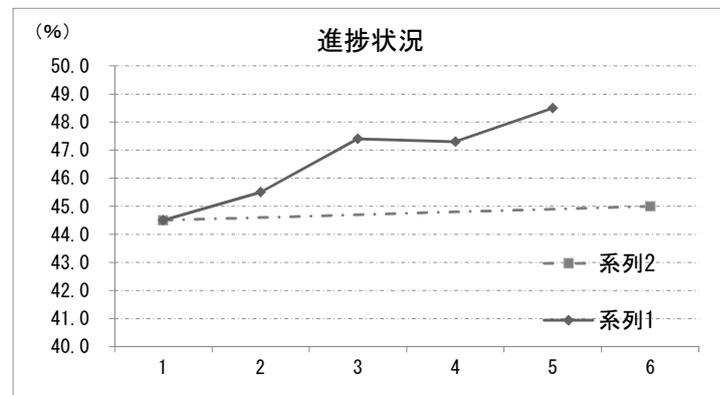
成果指標 5 : パパママ教室に夫婦で参加した割合

担当課：健康スポーツ課

	基準値 (H30)	R1	R2	R3	R4	R5
目標						45
実績	44.5	45.5	47.4	47.3	48.5	
進捗率		200%	580%	560%	800%	

■ R4年度の実施状況

感染症対策と対象者の体調面を考慮し、午後半日2回1コースとした。参加率向上のため、母子健康手帳交付時に具体的に説明するとともに、参加勧奨を徹底した。



■課題

令和2年度より、感染症対策に留意したカリキュラムに見直した。今後も感染症対策を取りながら、対象者のニーズに合わせたカリキュラムや内容の見直しが必要である。

■ R5年度以降の取組み

- ・ニーズに合わせたカリキュラムの見直し
- ・母子健康手帳交付時のチラシ配布、HP、すくすく子育て応援アプリ「母子モ」等を活用した参加勧奨。
- ・申し込み方法を電話の他、母子モでのオンライン予約を開始。

成果指標 6 : 子育て支援センター年間利用者数

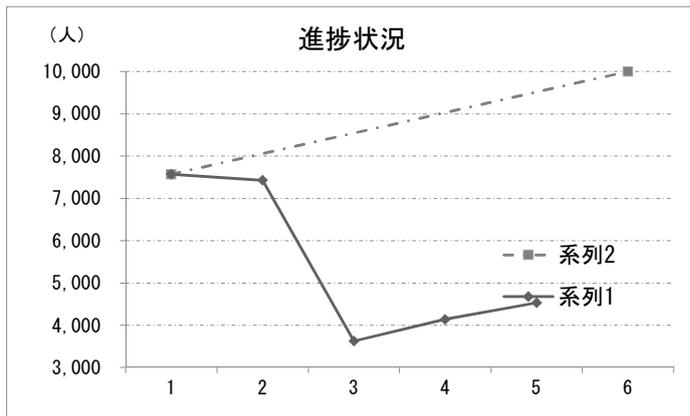
担当課 : 子育て推進課

(人)

	基準値 (H30)	R1	R2	R3	R4	R5
目標						10,000
実績	7,571	7,428	3,624	4,141	4,528	
進捗率		0	-162%	-141%	-125%	

■ R4年度の実施状況

新型コロナウイルス感染症が収束しない中、各種感染対策を行い、一部事業を縮小しながら、「まざ〜れ」「いろは」「にじいろ」の3か所の支援センターを開設し、親子の遊び場と交流の場を提供した。また、子育て家庭の育児相談等の支援を実施した。



■ 課題

子育て支援センターを利用するメインターゲットの0~2歳児の保育所等利用割合が増えてきていることから、利用者数が減少している。

■ R5年度以降の取組み

令和5年度には、遊びと学びの交流施設「くるんと」が開設され、その中で子育て支援センター事業が行われることとなったため、既存の「いろは」と併せ、利用者のニーズに沿った、より魅力的な施設として、更なる利用者の獲得を図る。

成果指標 7 : 子育てアプリ登録者数

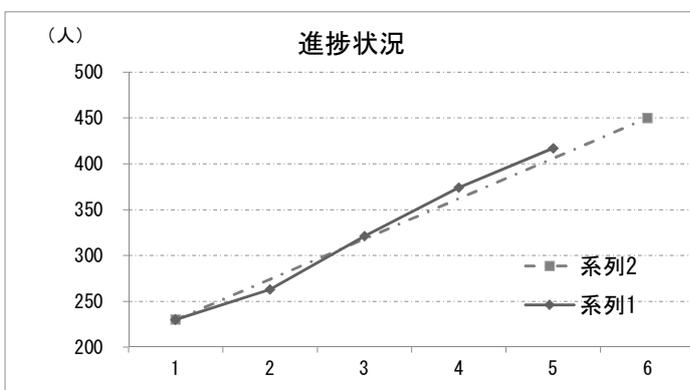
担当課 : 子育て推進課

(人)

	基準値 (H30)	R1	R2	R3	R4	R5
目標						450
実績	230	263	321	374	417	
進捗率		15%	41%	65%	85%	

■ R4年度の実施状況

従来の情報に加え、新型コロナウイルス感染症に関する情報提供を行い、保護者の不安感を取り除くことができるよう各種情報発信を行った。



■ 課題

さらなる登録者数増加のために、アプリの認知度を高めることと、こまめな情報配信を継続的に行う必要がある。

■ R5年度以降の取組み

子育てに関する定期的な情報配信を行うとともに、コロナ後の各種情報提供など、より魅力的な情報発信を心がけ、健診等でのPRにさらに力を入れる。

成果指標 8 : 特定健康診査の受診率 (国民健康保険)

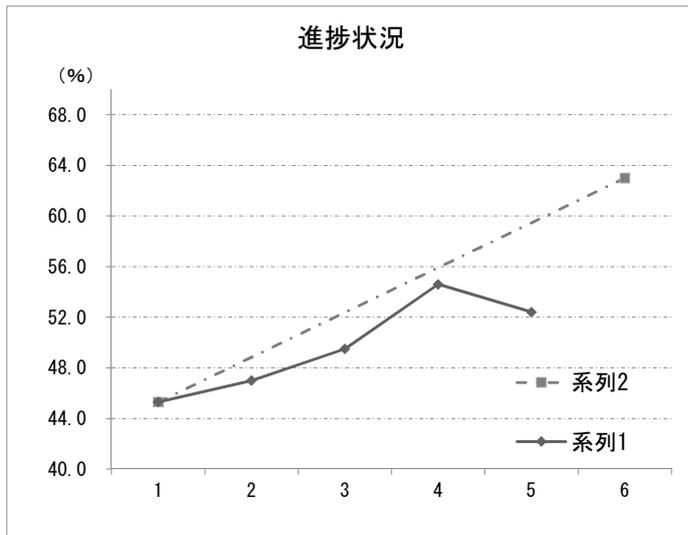
担当課 : 健康スポーツ課・市民課

(%)

	基準値 (H30)	R1	R2	R3	R4	R5
目標						63
実績	45.3	47	49.5	54.6	52.4	
進捗率		10%	24%	53%	40%	

■ R4年度の実施状況

令和4年度については例年通りの時期に開始し、受診勧奨についても健診開始からあまり間を置かず初回の勧奨を行った。



■課題

70代以上の受診者数は全体の41.3%を占めており、この世代が後期高齢者医療保険へ移行していくことで受診率に与える影響は大きい。今後団塊世代が後期高齢者医療保険に移行していくため、受診率が低下していくことが考えられる。
健診未受診者のうち医療機関を受診している者の数は年代が上がるごとに増加しており、医療機関を受診していても健診を受診することの重要性をさらに周知していく必要がある。

■ R5年度以降の取組み

新型コロナウイルス感染症の影響は通減していくと考えられるが、今後新たな感染症の影響が生じる可能性も鑑み、健診実施状況に合わせ勧奨対象や時期を柔軟に変更しながら、対象者の特性に応じた勧奨内容の変更やコール・リコールを軸とした受診勧奨を継続していく。
令和5年度中からインターネットによる健診申込の開始、令和6年度の意向調査からはすべて個別申し込みに移行し、より個々に沿った対応を行っていく。

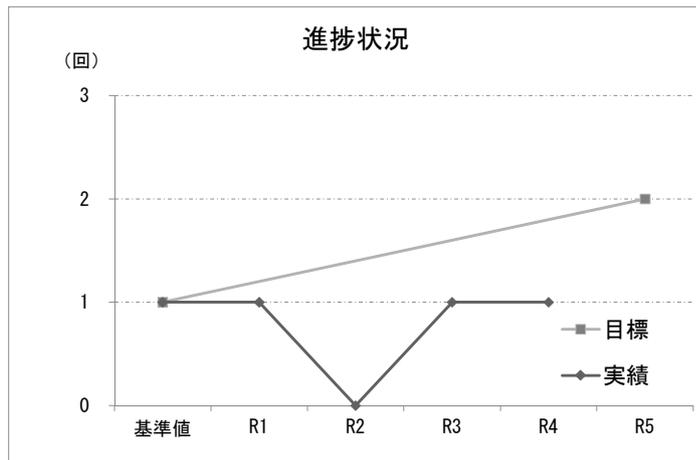
成果指標 9 : 小中学校に向けた男女共同参画に関する啓発活動の実施回数

担当課：地域づくり推進課、学校教育課

	基準値 (H30)	R1	R2	R3	R4	R5
目標						2
実績	1	1	0	1	1	
進捗率		0%	-100%	0%	0%	

■ R4年度の実施状況

人権教室の一環として、長井南中学校、長井北中学校の2校において“自立と共生に関する指導”としてLGBTQ等多様性に関する講話を行った。また、他教科（保健体育・社会・家庭・道徳）とも関連させ、ジェンダーや多様性も含ましつつ、男女共同参画社会や家庭の役割の見直し等を学習した。



■ 課題

人権教室自体は小・中学校学校で実施しているものの、男女共同参画に関するテーマは中学校のみであるため、小学校においてどのように扱うかが課題。また、学校をとおして保護者の意識の醸成も課題。なお、小中学校を啓発対象とすることは良いが、その取組みをどのように進めていくかの視点で活動の見直しが必要。

■ R5年度以降の取組み

人権教室や講話を継続・拡大しつつ、それ以外でも、小中学校向けの啓発活動として出来ることが無いか検討する。また、チラシ等の啓発により、子どもを通じて、保護者にも啓発が届くことを目指す。

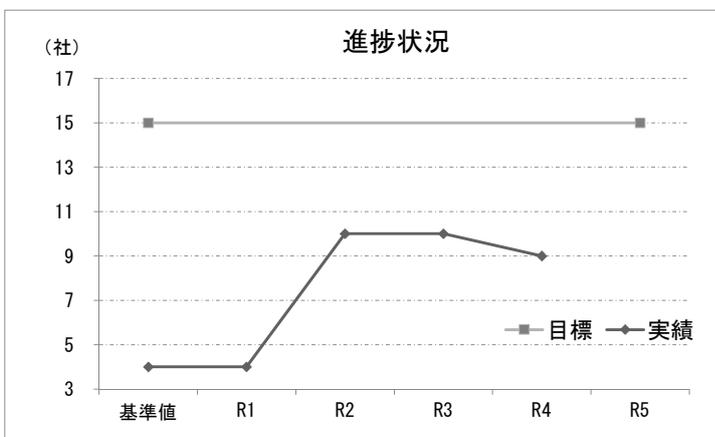
成果指標 10 : やまがたイクボス同盟加盟数

担当課：地域づくり推進課・商工振興課

	基準値 (H30)	R1	R2	R3	R4	R5
目標						15
実績	4	4	10	10	9	
進捗率		0%	55%	55%	45%	

■ R4年度の実施状況

令和2年2月に民間企業とともに「長井市イクボス共同宣言」を実施したことをきっかけに、長井市と市内民間企業で一同にやまがたイクボス同盟に加盟。その後、市報・HPでの広報やチラシの配付等を通じて制度の周知と募集を図ったが、新規団体の加盟に繋がっていない状況がある。なお、加盟企業であった「ティーエヌアイ工業株式会社長井工場」の閉鎖に伴い、一社減となった。



■ 課題

令和2年度中は一時的に加盟数の増加は見られたものの、令和3年度以降は新たな加盟企業はないため、今後、さらなる機運の醸成と制度の認知度向上のための方策の検討が必要である。

■ R5年度以降の取組み

引き続き、制度の周知と加盟促進に取り組むほか、地域企業・団体と連携し、情報発信や男女がともに働きやすい職場環境を整備するための取組みを推進していく。

成果指標 1 1 : 市の男性職員の配偶者出産休暇（2日）、育児参加のための休暇（5日）の合計平均取得日数及び取得率（配偶者出産休暇又は育児参加のための休暇の取得人数/取得対象人数）

担当課：総務課

取得日数 (日)

	基準値 (H30)	R1	R2	R3	R4	R5
目標	/	/	/	/	/	5
実績	2.7	2.7	3.8	2.9	3.8	
進捗率	/	0%	48%	9%	48%	

■ R4年度の実施状況

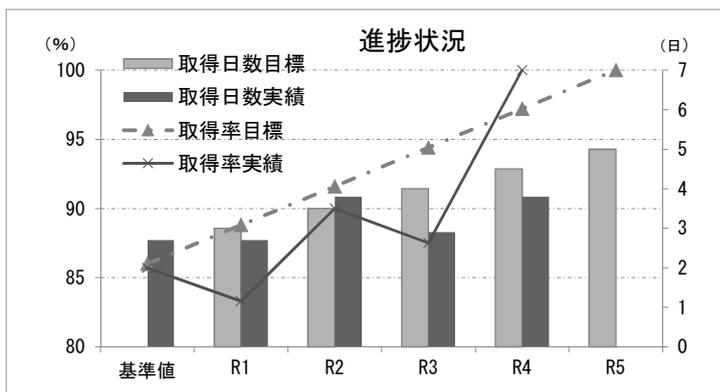
両立支援制度一覧を作成し、職員への周知、該当者が利用しやすい環境の醸成を呼び掛けた。また、該当職員に対し、個別に休暇制度を案内し、積極的に取得するよう声掛けを行うとともに、所属長に対しても配慮するよう依頼した。実績は伸びなかったが、基準値を超える取得率の維持に繋がった。

取得率 (%)

	基準値 (H30)	R1	R2	R3	R4	R5
目標	/	/	/	/	/	100
実績	85.7	83.3	90.0	87.5	100.0	
取得人数	6	10	9	7	4	/
取得対象人数	7	12	10	8	4	/
進捗率	/	-17%	30%	13%	100%	

■課題

配偶者出産休暇制度については、ある程度職員に浸透しており、取得する職員も多い。しかし、育児参加のための休暇については、制度そのものは少しずつ浸透しているものの、全く取得しない職員が数名いた。該当者だけでなく、職員全体に制度を改めて周知し、取得しやすい雰囲気を作る必要がある。



■ R5年度以降の取組み

両制度について該当職員の不安が取り除けるように説明を行うとともに、該当者が取得しやすい環境づくりに務める。

成果指標 1 2 : 病児保育利用者数

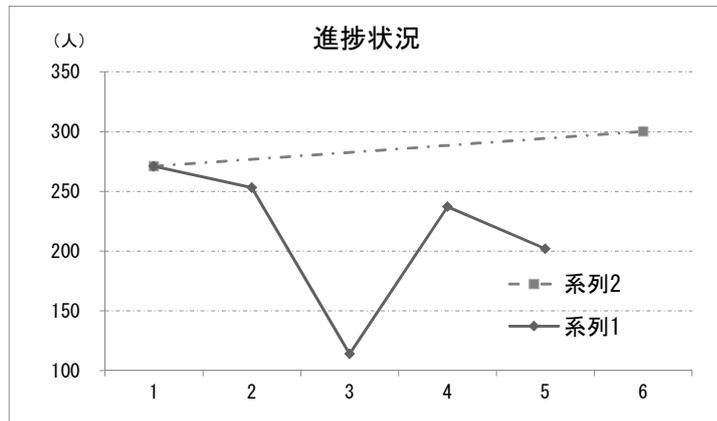
担当課 : 子育て推進課

(人)

	基準値 (H30)	R1	R2	R3	R4	R5
目標	/	/	/	/	/	300
実績	271	253	114	237	202	
進捗率	/	-62%	-541%	-117%	-238%	

■ R 4 年度の実施状況

各種検診や子育て関連施設でのPRや、ホームページを活用した周知広報を行っているが、新型コロナウイルス感染症の発生などの状況もあり、施設利用者は伸び悩んだ。



■課題

少子化により児童数自体が減少しており、また、新型コロナウイルス感染症の予防のために行われた各種対策により、その他一般的な感染症や疾病の発生も抑制されており、利用者の少ない状況が続いている。

■ R 5 年度以降の取組み

病児が減少していること自体は好ましい状況ではあるが、今後、その保育が必要となった場合に、速やかな対応ができるよう、なお一層の周知広報を行い、更なる認知度を高めるとともに、一人でも多くの登録を募る。

成果指標 1 3 : ミニデイサービス利用者数

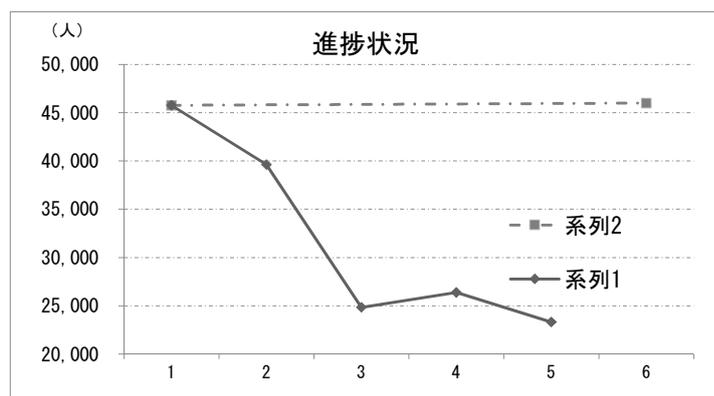
担当課 : 健康スポーツ課

(人)

	基準値 (H30)	R1	R2	R3	R4	R5
目標	/	/	/	/	/	46,000
実績	45,766	39,624	24,837	26,385	23,306	
進捗率	/	-2625%	-8944%	-8282%	-9598%	

■ R 4 年度の実施状況

新型コロナウイルス感染症対策が浸透し、継続した活動が行えている一方で、規模や活動内容を制限しての活動となっている団体もあった。



■課題

会員の高齢化による参加困難や会員数減少、定年延長や再雇用によりミニデイサービスの運営を担う協力員のなり手不足が問題となってきている。

■ R 5 年度以降の取組み

市報やホームページを活用しミニデイの活動について市民に継続して周知を行っていく。また、ミニデイ同士の意見交換を図るなど活動の活性化を図るための支援を行っていく。

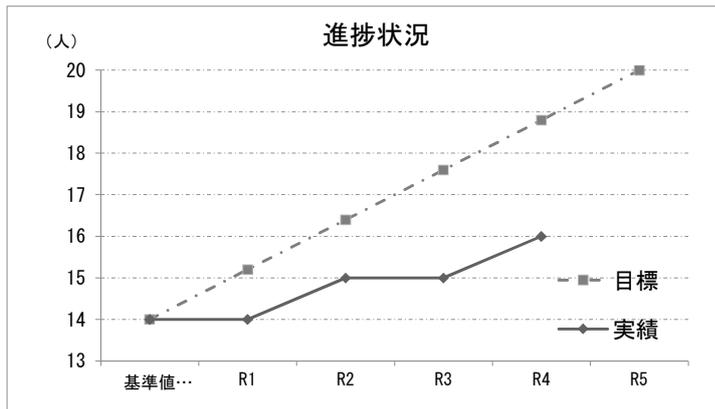
成果指標14： 女性消防団員の所属人数

担当課：総務課

	基準値 (H30)	R1	R2	R3	R4	R5
目標						20
実績	14	14	15	15	16	
進捗率		0%	17%	17%	33%	

■R4年度の実施状況

新型コロナウイルス感染症が拡大し、活動に制限が課せられる状況ではあったが、女性消防団員の入団促進を継続し、昨年度比で1名の増員につながった。



■課題

女性消防団員のみならず、消防団員自体の人員が減少傾向にあるため、入団促進のPR活動を行っていく必要がある。

■R5年度以降の取組み

新型コロナウイルス感染症の5類移行を受け、通常開催となる消防演習等の消防団行事への参加、各種イベント等における紙芝居の実施、住宅用火災警報器設置推進PR活動など機会を捉えPR活動を推進する。

参考指標 (現状把握)： 地域活動における女性活躍の推進

※地域での女性活躍を推進するという視点で追加したもの。

市が主導で推進することが難しい分野であるため、目標を設定するものではなく『現状の周知と活躍社会への意識化』という意味で設定し、毎年最新データを公表する。

本指標は地域での意識啓発など全体的な取り組みを通じて、最終的に基準値よりも『女性の割合が増加』するとともに他の数値指標の向上に繋げることを目的とする。

指標名	基準値 (H30)	R1	R2	R3	R4	R5
①各地区のコミュニティセンター運営協議会委員の女性割合	16% (25人/156人)	16% (25人/156人)	18.5% (25人/135人)	17.8% (24人/135人)	17.8% (24人/135人)	
②各地区の地区長の女性割合	0% (0人/138人)	0% (0人/138人)	0% (0人/138人)	0% (0人/137人)	0.7% (1人/137人)	
③市内小中学校のPTA会長の女性割合	12% (1人/8人)	0% (0人/8人)	0% (0人/8人)	0% (0人/8人)	0% (0人/8人)	

5 総評

令和4年度は後期実施計画がスタートして4年目の年であり、令和5年度の目標値の達成に向けて施策の推進に取り組んで参りました。令和4年度は14指標のうち目標値を達成できたものは4指標だったものの、14指標のうち10指標が令和3年度実績値を上回る結果となっており、新型コロナウイルス感染症の影響緩和による昨年度実績からの回復傾向、男女共同参画に関する意識の醸成が見受けられました。

「成果指標1：男女共同参画に係る講座・イベント・パネル展の実施（広域連携含む）」については、6月の「男女共同参画週間」期間中、パネル展、長井高校生の課題研究ポスター掲示、啓発DVDの放映、関連図書の紹介、男女共同参画アンケートの実施等、これまで以上に内容の充実を図ることで、より多くの市民に向けた意識啓発に努めました。令和5年度には、遊びと学びの交流施設「くるんと」オープンが控えているため、新たな図書館と連携した関連図書の紹介等、各施設と連携し、幅広い対象者をターゲットに、男女共同参画社会実現の必要性が市民に伝わるような講座やイベントの企画・開催に取り組んで参ります。

「成果指標3：審議会等における女性委員の割合」については、令和4年度は29.6%となり、昨年度より0.6%増加しました。国は目標値を40%以上60%以下、県は目標値を30%に設定しており、いずれも達成することができませんでしたが、調査対象としたすべての審議会等において女性委員が選定されている状態は継続しています。引き続き、市の施策等に反映される意見に性別による意見の偏りが出ないように、各審議会所管課で委員選出の際は男女のバランスに配慮するよう呼びかけを実施して参ります。

「成果指標11：市の男性職員の配偶者出産休暇（2日）、育児参加のための休暇（5日）の合計平均取得日数及び取得率（配偶者出産休暇又は育児参加のための休暇の取得人数/取得対象人数）」は両立支援制度一覧を作成、該当職員に対しては個別に休暇制度を積極的に取得するよう声掛けを行い、令和3年度実績値から取得日数は1.1日増加、取得率は12.5%増加する結果となりました。取得率については100%となり、目標値を達成することができました。令和4年4月からは改正育児・介護休業法が施行され、男性が育休をより取得しやすい環境が整えられつつあります。まずは市職員が市内企業等における男性育休取得のトップランナーとなるよう、該当者の不安を取り除けるような制度説明や制度活用経験者の声を共有し、該当者だけでなく職員全体にも周知を行い、取得しやすい環境づくりに取り組んで参ります。

「成果指標14：女性消防団員の所属」については、新型コロナウイルス感染症により活動に制限が課せられる状況ではありましたが、女性消防団員の入団促進を継続し、昨年度比で1名の増員につながりました。

結びに、今年度の成果指標の実績により、徐々に改善は見受けられるものの、男女共同参画社会の理念や重要性の浸透には至っておらず、現状では啓発活動の工夫や実施回数がまだまだ足りていないことが分かります。第二次男女共同参画基本計画の最終年度となる令和5年度は、現状と課題を踏まえ、各担当課で事業の実施内容や方法の改善を図るとともに、それぞれの分野で男女共同参画の視点を意識した事業を展開していき、より充実した内容となる第三次男女共同参画基本計画の策定に繋げて参ります。